

2012年度支援活動中間報告

1. 離島対策支援事業

1) 市町村の事業計画精度の向上

2011年度に引き続き、事業計画の精度向上支援を実施し、2012年度実績額でみた2013年度計画額の執行率は90.8%と、2012年度87.0%から上昇した。

2) 中核事業者の育成フォロー

2011年度までに市町村とともに育成支援を実施した事業者のうち、低稼働、不稼働の事業者9社(4市町)について、課題の共有及び解決支援に取り組んでいる。

3) 実績が大幅に減少した市町村への対応

保有台数が5,000台以上の市町村で、実績減少率が前年度比20%以上の4市について原因を調査し、課題を特定した3市にて解決に向けた支援を実施している。

4) 海上輸送費の低減についての提案

4市町に対しチャーター船の輸送単価の見直しを提案し、2町で20～35%の輸送単価の低減に繋がった。

また、3市町に対し、島内での減容化による効率的な輸送の促進を働きかけ、うち2市町では減容化が促進され、輸送単価の低減に繋がった。

5) 実績の低調な小規模離島市町村における周知支援

小規模離島の住民の事業認知度向上を目的として、島内に関連事業者が居らず、申請台数保有比が4.0%以下の43市町村15,200世帯に対し、事業周知ツールとしてカレンダーを作成し、市町村を通じ配布した。

2013年度は、市町村より要望のあった定期船の発券窓口での事業周知について取り組むことを計画している。

2. 不法投棄等対策支援事業

自治体に対する出えんはなかったが、事業に関する問い合わせ60件に対応した。主な内容は、事業についての問い合わせ29件、法定要件に対する意見・要望3件、廃棄物処理法、行政代執行に関する問い合わせが3件であった。